

Title	J・K・ガルブレース著『いかに軍部を統制するか』
Sub Title	John Kenneth Galbraith, How to control the military
Author	内山, 正熊(Uchiyama, Masakuma)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1970
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.43, No.9 (1970. 9) ,p.151- 158
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19700915-0151

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

紹介と批評

John Kenneth Galbraith,

How to Control the Military

Doubleday and Company, Inc., New York, 1969.

J・K・ガルブレイズ著

『いかに軍部を統制するか』

*

経済学者としてのJ・K・ガルブレイズ教授の令名はつとに高く、その著 *The Affluent Society*, *The Liberal Hour*, *The New Industrial State* などの著作の中で、「自由の季節」をはじめすでに邦訳されているものも少なくない。それと同時に、ハーバード大学教授という学究でありながら、政治実践の世界にも早くから足をふみ入れ、ルーズベルト、トルーマン政権の時代には、経済、防衛担当の政府顧問となり、ケネディ政権の下ではインド駐劄大使となつたことも我々の記憶に新しいところであろう。その行動半径はひろく、

政治、経済、文学の研究分野に及び、学界のみならず政界においても異色ある存在であることも周知の通りである。

本書をここに紹介するのも、単に学術書として軍需経済の問題をとりあげるといふのでなく、文字通り、「いかに軍部を統制するか」という緊急政治課題をとりあげた警世の書としての価値を認めるからである。教授の分析のメスは鋭く米国政治経済の実体の中に切りこんで、いわゆる「ミリタリ・インダストリアル・コムプレックス」（軍産結合体）を究明する。この軍産結託のある限り、ベトナム戦争が終つても、依然として軍事支出は続けられ、ペンタゴン（国防省）のアメリカ経済支配は続けられるであろう。そしてそれは単にアメリカの運命にかかわるだけでなく、世界平和、人類生存にかかわることである。軍部を統制することが出来なければ、アメリカ社会も、民主主義も、人類さえも生き永らえることが出来ないであろうと教授は痛論するのである。

この問題を提起することは、いうまでもなく単に政府の政策を批判することだけでなく、必然的に軍部批判につながることであるから、従来ひとはこれを敬遠するのがつねであつた。しかし、アイゼンハワー元大統領が、一九六一年一月の告別演説において、はじめて類いなきアメリカ民主主義の脅威として、"military-industrial complex" に言及して以来、この軍部と産業界との相互依存体制についてのタブーがとかれ、「ミリタリ・インダストリアルコムプレックス」に対するコムプレックスも減退したかに見えるが、(その嚆矢は Fred J. Cook, *The Warfare State* 1962, London: Chapter I, *The Futeful*

「Life」で、我が国でも笹川正博訳戦争国家として出されている。それでもこの問題に対してまともな取組み、これを究明追求する者は殆んどなかつたといつてよい。然るにいまそれに敢然とチャレンジした形で、教授は本書を公刊したのである。この問題提起それ自体現代アメリカが公言を憚る恥部ともいふべき根本的欠陥を衝くことになる重大な意味をもつのであるが、とりわけガルブレイズ教授という経済学の大家が、その経済理論を背景においてこれをとりあげていることは注目すべきことである。その論述は、余人を以てはかえ難い説得力をもち、大胆な構想力をもつてこの重大課題を解明しているのが本書の特色である。しかも、それを裏付けるために豊富な実証的資料が生そのままり入れられていることは、極めて効果的である。本文中には、政治家、実業家、軍人達の言論が屢々引用されているが特に代表的軍人の思想、例えばトーマス・パワ、ナタン・トワニング、カーチス・ルメーなどの錚々たる空軍将星の所説が抜粋されているのは興味深い。

*

この小著が生れた動機は、一九六七年夏に「新産業国家」が出版されたときに溯ると教授はいふ。それは、該著の結論において、現代アメリカの権力が消費者ないしは市民から生産者または供給者に移つたことが問題とされているからである。すなわち、それは、消費者からジェネラル・モーターズへ、市民からジェネラル・ダイナミックスに移つたことである。そこで注意すべきことは、同じ消費

者の手から生産者の手に移つたといつても、自動車に対する決定権を失うということ、兵器類とそれに関連する外交政策について決定権を失うということとの間には、明らかに重要な相違があることである。第一の場合には、我々は生き伸びることが出来るのであるが、第二の場合には、恐らく生き残ることが出来ないのではないかということである。しかも、ジェネラル・モーターズの方に支配権が渡つたということについては、大いに追究することが出来るのであるのに反して、軍部とそれに兵器を供給する業者の手に支配権があるのだということについて批判究明の矢を放つということは当時の空気では識者の中でも多くなかつたことは指摘されている通りである。ここに教授は、この「新産業国家」でとりあげられた問題点を更に掘り下げて、その軍事的側面、すなわち軍事支出に依存する米國經濟の体質改善について検討を進めるのである。軍事支出は少々困つたところがあつても失業対策として仕方ないことであつたという時代はもう過ぎ去つたのであり、それは再びまた来ないと考えられるとし、アメリカ經濟の軍事的側面に対して強く統制を及ぼすことが絶対的に必要であることを力説する。

いまこの本の全体から見ると、その第一の目的は、ミリタリー・パワー、すなわち軍事に関する中心的政治権力たる軍部の性格を考察し、その長所短所を考量し、その軍部に対する統制を確保するためのガイドラインをさし示すにあることが分る。軍部と大企業との同盟という巨大な勢力に対して民主的な統制を保つには、いかなる対策が必要であるか、いかにえるならば、文官による軍部の統制(シ

ピラン・コントロール」というアメリカの伝統的国是について重大な問題をとりあげているのであつて、これを反省することの必要は今日何人も否定することが出来ないであらう。

我々日本人は、かつて戦前の軍部全盛時代、軍部すなわち日本といつても差支えないほどに軍部の全体的統制を受けていたとき、果してガルブレズ教授のように、敢然と、「いかに軍部を統制すべきか」というような問題提起をした学者があつたであらうか。当時、軍事経済、統制経済の重要を説く御用学者が多かつたのを顧みるとき、本書を公刊した教授の勇氣信念に敬意を表すると同時に、このような軍部批判の書物を発禁にすることなく、一般国民の目の前に提示して検討を許すのを見て、アメリカの民主主義未だ地に墜ちずの感なきを得ない。とりわけ、かつて、マッカーシズムの横行した赤狩り時代に、このような問題をとらあげると、それはマルキスト扱いにされ、自由主義者は沈黙を守るほかなかつたことを考え合せ、ひとしお今日ベトナム戦争の影響がいかに大きいか気付くであらう。

*

奇しくも本書は、その冒頭に前大統領ジョンソンの一九六八年一月の告別演説を引用し、ベトナム戦争が終つた後の軍事支出の動向にふれていることは特徴的である。そこからガルブレズ教授は、「平和になつても、戦争よりも遙かに金がかかるものである」Peace would be far more expensive than war. (p. 12) ということをひき

出す。まずここで一九六九年度の軍事予算は七八四億ドルであつたのに、次年度にはさらに三十億ドル上廻るのは何故であるかと追求するのである。すなわち、平和が訪れてアジアから撤兵したとして約六、七十億ドル軍事費が減少するとしても、それでペンタゴンが新兵器体系を考えない既定予算で満足する筈はない。大統領の経済専門家が指摘しているように、すでに新型航空機、最新鋭艦、防衛施設を含む「包括」計画は出来ていて、その進歩した戦略一般兵器体系は数十億ドルを要するから、これがベトナム撤退による節約減少分を喰いつぶしてしまうのである。そこで、平和になつても一向に軍事費は減らないことになるわけである。

この事態はニクソン新政権になつても、依然として変わらず、軍事支出増大傾向は愈々顕著である。選挙戦の公約でニクソン氏はソ連に対する軍事的優位を約束した以上、その努力を怠るわけには行かないのであるが、したがつてまた軍事支出増大を拒むことが出来なわけである。議会で軍事問題のスポークスマンであるレアード国防長官も、早速ABM体系増強を主張して軍事費抛出にくみし、パッカード国防務次官も、軍備管理(軍縮に非ず)を主張する数少い防衛契約論者であるけれども、ミリタリー・インダストリアル・コムプレックスの真中から登用された人であることは周知のところである。のみならず、これに対応する民間側でも、この軍事費増大傾向を歓迎しているのも事実である。例えば、六大防衛産業の一つであるノース・アメリカン・ロックウェル会社社長アトウッドの如く兵器及び宇宙に関するニクソン声明は極めて積極的であるとしている。

この傾向についての教授の考え方は、注目すべきものがある。それは、ニクソンと軍部との関係をジョンソンとベトナムとの関係に對比して、ニクソンはベトナムで足をとられたジョンソンの轍をふむことなく、軍部に対する抑制を漸次強めることになるであろうとしていることである。明らかなことは、軍部とその産業同盟インダストリアル・アライアンスとに対する一般大衆の態度が著しく変つて来たことであつて、これを政治家は無視することが出来ないであろう。このような空気が高まれば、軍部統制の気運も強くなるであろうと教授は説くのである。この見解が生れるのは、多分にベトナム戦争で窮境に追いこまれた米国の緊急状況が背後にあるからである。

一体ベトナム戦争に米国が入つたのは何故なのであるか、戦争介入の政府公式見解は、モスクワ乃至北京から糸をひかれて共産主義勢力に世界が脅かされて居り、南ベトナムはその侵すところになつているから、その救援のために米国はベトナムに出兵しているのであるということである。さらにまたその公式見解によれば、はじめベトナム人の間の内戦が大義名分をイデオロギーに求める国際紛争に転化したということであつた。共産主義は国際的陰謀にはかならず、その使嗾によつて世界各地に反乱革命が起るのであつて、例えばキューバのカストロ政権の如きは打倒さるべきであるとされる。前国務長官ラスクの嘆くように、上述の公式見解を外界のひとが理解しないところに悲劇の根源があるといわれるけれども、果してそうであろうか。共産主義はすべてかかる禍根であろうか。ベトナム戦争の大義名分も、それを通すための軍部支持の根拠も反共主

義ということに帰するのは、果して當つているであろうか。

このための軍事支出増大を正当化するには、極端な反共主義をもつて来ることが絶対に必要であつたのである。共産主義に対してはいかなる犠牲を払つても、これを撲滅しなければならぬというのが、抜くべからざる政府公式見解である。殊にこの軍部見解は強固であつて、共産主義との闘争は、人間の終ることなき闘いであり、苟も共産主義の脅威のあるところ生命を賭することも躊躇すべきでないとするのである。ジェネラル・ダイナミックスの副社長E・J・ルファールは、これを共産主義という長期的脅威の存在を信じなければならぬといつているし、さらに象徴的表現は、議会における軍部支持の筆頭たる上院議員R・ラッセルがABM計画完遂のために弁じた次の言葉であろう。「もし地上に一人でも生き残るべき男なり女なりがいたとするならば、それはアメリカ人であるのが切なる願ひである。」(一八頁)

*

かかる見解を生む根拠となつているミリタリ・インダストリアル・コムプレックスとは、一体いかなるものであるか。ガルブレーズ教授は、それがいかにして発展したか、いかにして権力を振うようになつたか、いかにこれをコントロールすべきかを検討するのである。それは陰謀に類するものではない。軍部と産業者とは、たしかに相互に補強し合う連合であり、かばい合うものである。それをめぐつて賄賂が動いたり、饗応など様々な誘惑があつて、高級将校の天下り

先が用意されていることも事実である。しかし、このようなことは氷山の一角にすぎない。一九六〇年には六九一人の退役将官が防衛産業十社に備われ、ジュネラル・ダイナミックス一社だけで一八六八人の旧軍人を採っているのである。ロックヒード二一〇名を筆頭に二〇七二名が特定防衛産業六社に備われている。これらの軍需産業に勤めている人達は、個人としては誠実潔白であつても、客観的には、大変な社会的寄生虫的存在なのである。ガルブレイズ教授が強調するのは、軍産結合体の危険は、それが陰謀、共謀結合であるというよりも、その組織が手につけられない支配の下にあるということである。のみならず、高度の技術的エレクトロニックス関係の会社は、その失敗率が驚くほど高く成績頗る芳しくないものでも、通常最高の利潤を受けているということに注目すべきである。軍需産業は低利潤であるという神話は当らず、大企業の自己犠牲による国防奉仕という軍需会社のスローガンは欺瞞である。

教授によれば、いわゆる軍産結合体は、範圍頗る広範であつて、その協力するものとして、中ソの行動を探る情報機関、国務省、科学技術の研究に当つている大学研究所、さらには議会内の軍事関係委員会がある。殊に国務省の各国別部局は、イデオロギー的にはベントゴンと同じで、国防省の出店であることが少くないのである。

このような各方面に手を伸ばした軍産結合は、自らの世界観に従つて政策決定を行うところとまで立至つてゐる。問題は、陰謀や腐敗にあるのではなく、制止されることのない支配力をもつに至つたことにある。したがつて軍産結合体の支配は、国家的必要、アメ

リカにベストなことではなくて、そのブロックの必要、空・陸・海軍、ジュネラル・ダイナミックス、ノースアメリカン・ロックウェル、グラマン航空機、国務省代表、情報局、R・ラッセルなどが一番いいと信ずることを考慮することになるわけである。防衛予算の獲得についても、民間業者の側から、「もしソ連に負けたくないならば、最初に実験する失敗もあるから増加して貰わねばならない」とか、「ソ連がこの分野で先を越している限り、防衛予算が増大せざるを得ない」とか、「限定戦争の見込が大きくなる以上、エレクトロニックス会社の将来は、ベトナム戦争が終つても良好である」とかいう意見が出れば、NASAや国防省の側からも、「政府だ民間産業だのといつてゐる場合でない。技術上のレベルでは、相互協力がつねである」という声が出ることになる。兵器を売る側と買う側との間はなれ合いの関係になり、近代兵器の買上げは、ごく限られた供給業者との話し合いでまゐるといふことになり、鏡札によるものは僅か一一・五%にすぎないのである。一度かかる兵器体系の供給源が出来ると、三軍はかかる特定供給業者のみに関係を保つのである。

ここでガルブレイズ教授は「戦争機構のために数十億ドルを投ずる議案は数時間で遮二無二通過させられるのに、他方、平和を促進しようとする条約や、低開墾国を援助したり、あらゆる市民の権利を保障したり、貧者の利益を向上させようとする計画案は、数週間も、ときには数カ月も厳密に審議され修正され削減されなければならないという慣行がいまや確立している」(三〇頁)というネルソン

上院議員の言葉を引用して、いかに軍備をめぐる矛盾が大きいかを痛撃するのである。

*

このように軍産結合体が何故に威力をもつようになったかについて、ガルブレイズ教授は、容赦なくその根源をえぐって行くのである。まず第一に、兵器文化の要請から、軍事技術発展のための機構拡充が必要である。近代軍事機構は第一次大戦までのように無教育な若者達を数百万も機関銃に向つて進ませるようなことが出来ないからである。第二には、一九四〇年代の後期、五〇年代、六〇年代初期のアメリカ外交政策の圧力、イメージが軍産結合体をいやが上にも支配権確立に向わせたのである。戦後共産主義はその触手を世界に伸ばし始め、それは中国革命、朝鮮戦争に実証された。さらにソ連の原水爆、スプートニク打上げ成功以来、共産世界は政治的のみならず、軍事的にも、技術的にもその威力は蔽うべからざるものとなつた。この傾向に対する当然の帰結は、ソ連を超越し圧倒するために軍産結合体に実権を与えることであつた。殊にソ連の技術的指導権に挑戦するためには科学者の全面的協力が必要とされたのは当然である。ここにまたソ連に対し、したがつてまた共産主義に対する脅威と対抗意識が高められたわけである。しかも共産主義との交渉は不毛不可能であり、それに乗る者は共産主義の手先にはかからないとされた。共産勢力に対しては「強硬策」だけが有効であつて、第一撃を与える予防戦争が共産主義の勝利を阻止する唯一の方

法であると説かれたのである。さらには、一九六〇年代中期以降、不景気、失業の経済的危機を打開するためには、軍事支出が必要であると説かれ、軍事費は雇傭を支えるものであるとされたのである。共産主義と妥協することなく、これに打勝つためには軍事費を増大し、軍備充実を期するほかない。したがつて、一般国民は軍部に干渉したり、軍事費増大に反対すべきではないという新保守主義が、軍産結合体の支柱となつていたのである。

しかし、ベトナム戦争の悲痛な経験は、この軍部優先の政策に疑問をもたしめ、アメリカ国民も反共スローガンに対しても協力の熱を失うようになった。ベトナムはジョンソン政権の命とりとなつた。超大国の威力は以前のように他国に通らなくなつたのである。いかに反共援助のテコ入れにしても、共産主義に傾く国は出て来るのだし、またアメリカ自体が共産主義の国と半世紀にわたつて共存して来たこともまぢがいないことである。他方、共産主義も變つて来たのであつて、ソ連もアメリカに近い「産業国家」になりつつあると見られるのである。世界状況が變り、したがつて外交政策も變つて来るというのに、ペンタゴンだけが變らないというのはおかしいことである。

*

ここにガルブレイズ教授は、軍部を政治的統制の下におく具体的方策を提案する。大統領を選出するに當つて軍部統制力をもつ人を選ぶこと、もしニクソンが軍部を抑えなければ、ジョンソンと同じ

一道を歩むことにならう。議會に軍部の危険を知らせるような圧力を組織を通じてかけるようにし、そのために選挙区が軍部に対する姿勢を正す必要がある。しかし、それは反軍闘争ではなく、軍をアメリカ本来の政治組織内に伝統的位置づけを行うことにほかならず、それは軍需産業に余り深入りさせないようにすることを意味する。しかしこれよりもつと具体的な提案として、兵器体系の整理をあげるのである。現在主に四種の兵器体系があるが、ソ連との脅怖の均衡に直接ひびくICBMとポラリスを除く各種兵器体系に対する軍事予算を削除することである。陸軍はABM体系を、空軍は有人爆撃機を、海軍は原子力航空母艦などを望んでいるが、かかる種類の兵器はその削除対象にさるべきである。殊に、ABMやMIRVの如きは統制しようのない軍備競争の端緒となるものであるから、予算に入れるべきではない。要するに、限度以上の不要過剰の原子兵器に軍事費を投ずることをやめるべきであり、今後三年間に毎年五十億ドルずつ百五十億ドルの削減を目ざすべきである。それと共にソ連との軍縮協定に入ることの緊要を説くのである。ソ連は軍縮交渉に誠意を以て応ずるであらうし、仮に不完全な協定であつても、限ない軍備競争よりましである。軍備競争は、軍事コンテストであるよりも、科学的、数学的なものであるから、軍事的考慮とちがつた見解も通る筈である。

*

以上のような提言は、極めて時宜に適して示唆に富むものである

紹介と批評

が、教授自身も指摘しているようにそれを甘く楽観的にすぎると思ふ人が少くないであらう。事実、軍部が着手している事業にストップをかけることが困難であることは分り切つたことである。戦前、戦時の日本軍国主義の現実を知る者は特にその感を深くするであらう。対策は、科学者も市民もが組織的議會に勧告制肘を与えるような対抗勢力を作るべきであるというけれども、それは戦争ロビーに代るに反戦ロビーを以てするにすぎないのではないであらうか。軍部と密着した大企業は、死の商人の本質、すなわち利潤獲得の原動力が存する限り、容易に統制に屈することはないのではないか。ニクソン大統領自身も、選挙の公約のみならず、牢固として侵すべからざるミリタリー・インダストリアル・コムプレックスに対して、糾弾の手を下したならば、ジョンソンの運命どころかケネディの運命が待っていることを知つていであらう。その点からするならば、ガルブレイズ教授の問題提起は、何人も重要であることを否めないに拘らず、実現性の困難を伴うと思われるのである。

それにも拘らず、敢てこのガルブレイズ教授の新著を紹介したのは、それがアメリカにおいてのみならず、今日の我が国に対して大きな教訓を与えるものであると信ずるからである。共産主義、ソ連に対する不信は、我が国において根強く、その反共の名分の上に立つて、自主防衛、軍備増強が着々進行している。それと表裏しているのは、軍縮に対する危惧であり、中ソの軍縮姿勢に対する不信である。この根本を衝いている点で、ガルブレイズ教授の指摘は、我が国の反共的風潮には頂門の一針ともいふべき貴重な忠告であると

思われる。

さらに我々が本書から学ぶことは、ガルブレース教授の毅然たる軍部に対する態度である。しかしこの書は単なる反軍の書ではない。教授が、米國憲法の伝統的制約から離れて邪道に走つたペンタゴンに対して正道に戻るように警告していることは、平和憲法をもつてゐることに目を蔽いつつ巧みに自主防衛計画を進めてゐる日本版のミリタリ・インダストリアル・コムプレックスが経済成長と共に進捗しつつある我が國の現状に対して、警鐘を乱打するものといふべきである。いまこそ、我々は、「いかに軍部を統制すべきか」という古くして新しい問題を改めて考えなければならぬときに來てゐるのである。

(内山 正熊)

Peter Lyon,

War and Peace
in South-East Asia

Oxford University Press: London,

1969, pp. 244.

ピーター・リオン著

『東南アジアにおける戦争と平和』

一

ピーター・リオンは、イギリスのライセスター大学およびロンドン・スクール・オブ・エコノミックスで、政治学あるいは国際関係論の講師をつとめる中堅学究で、一九六三年に前著『中立主義 (Neutrality)』を著してゐる。

本書は、第二次大戦後の東南アジアを絶え間なくおそう不安と騒乱、重苦しい戦争のかげといったものに注目し、何がその原因となつてゐるのか、国際政治における東南アジアの重要性如何、この地域に普遍的な混乱を排除し、秩序と平和を確立する見通しはあるのか、またそれはいかにして可能になるのか、といった困難な諸問題